第16号

かわしん 景況レポート

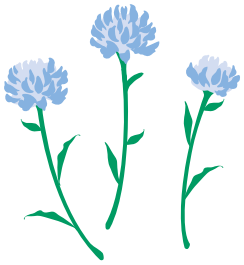
平成25年11月
（平成25年7月～ 9月期調査）

つなぐ力発揮　一致団結

川口信用金庫

調査の概要

1. 調査の目的	当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調査の時期	平成25年9月2日（月）～6日（金）
3. 調査の内容	前期（平成25年4月～6月期）と比べた当期（平成25年7月～9月期）の実績、当期と比べた来期（平成25年10月～12月期）の予想 特別調査　「「アベノミクス」がもたらす中小企業への影響について」
4. 調査対象	当金庫お取引先企業　310社
5. 業種別対象企業数	製造業　71、卸売業　43、小売業　47、サービス業　44、 建設業　60、不動産業　45
6. 調査方法	聴き取りによる調査
7. 分析方法	この調査の分析はDI（Diffusion Index）を景気判断の指数として用います。DIは（「増加」「上昇」「楽」）したと答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。



目次

時　　流 …… P1
特別調査
「アベノミクス」がもたらす中小企業への影響について …… P2～P4
全　業　種 …… P5
製　造　業 …… P6～P7
卸　売　業 …… P8～P9
小　売　業 …… P10～P11
サービス業 …… P12～P13
建　設　業 …… P14～P15
不動産業 …… P16～P17
企業レポート …… P18～P19
支店紹介
産学連携 …… P20
マッチング …… P21

＊ 今回の特別調査は「アベノミクス」がもたらす中小企業への影響についてと題しP２～P４に皆様からのアンケート結果を掲載させて頂いております。

＊ 東北みんなで応援しよう!!

時流　アベノミクスがもたらす中小企業への影響

角田（つのだ）　匠（たくみ）

経　歴

昭和41年4月21日生まれ
平成元年　3月　明治大学工学部卒業
元年　4月　山一證券入社
　　山一証券経済研究所　企業調査部
5年　4月　日本経済研究センター出向
7年　4月　山一証券経済研究所　経済調査部
10年　1月　山一証券経済研究所　退職
10年　2月　信金中央金庫（旧全国信用金庫連合会）入庫
　　総合研究所　調査役
22年　4月　地域・中小企業研究所　上席主任研究員

日本経済は昨年末をボトムに着実に回復しています。2013年4～6月の実質成長率は、前期比年率で3.8%と昨年10～12月から3四半期連続で増加しました。足元の景気も、猛暑効果や良好な消費マインドに支えられて底堅く推移しています。

日本経済の回復に大きく寄与しているのが、安倍政権が打ち出した経済政策、通称「アベノミクス」です。大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とするもので、経済再生に向けた3本の矢とも言われています。

アベノミクス政策のうち最初に効果を発揮したのが大胆な金融緩和政策です。黒田日銀総裁が打ち出した金融緩和政策に反応する形で、昨年秋に1ドル78円程度だった為替相場は、今年5月には1ドル100円台に乗せました。円安進行で株式市場では収益改善期待が高まり、日経平均株価は一時15,000円を突破しました。この株高は消費マインドの改善に寄与し、個人消費は自動車など高額品や高級宝飾品をけん引役に、回復の勢いが加速しました。

2本目の矢は財政政策です。具体的には、今年2月に成立した緊急経済対策で、財政支出は10兆円を超える大規模なものです。今年4月頃から順次執行されており、東日本大震災からの復興事業とともに、景気を底上げしています。特に、厳しい経営環境を余儀なくされてきた地方の中小建設業の回復に寄与しています。第3の矢である成長戦略は、金融・財政政策に比べて効果が現れるまでには時間を要すると考えられますが、中期的な日本の成長力を高める効果があるでしょう。

ただ、アベノミクスによるデメリットも指摘されています。日銀は金融緩和とともにインフレ目標を掲げていますが、賃金が上がらずに物価だけが上昇すれば、実質購買力が低下するという議論です。個人消費が伸び悩めば、中小だけでなく多くの企業に悪影響が広がることになります。また、金融緩和に伴う円安は、輸入原燃料の高騰を招いているといった批判もあります。実際、原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁できずに、収益が悪化している企業が散見されます。とりわけ、価格支配力の弱い中小企業ではこの傾向が顕著です。

一方、円安で輸入品が値上がりし、国産品の価格競争力が高まってきています。日本企業は、これまで安価な輸入品にシェアを奪われ、値下げを余儀なくされてきましたが、ここにきて輸入品から国産品へシフトする動きも一部でみられます。国内で活動する中小企業にとって、輸入品からもたらされるデフレ圧力の低下は、値下げ要請圧力を低減し、採算面で追い風になると思います。

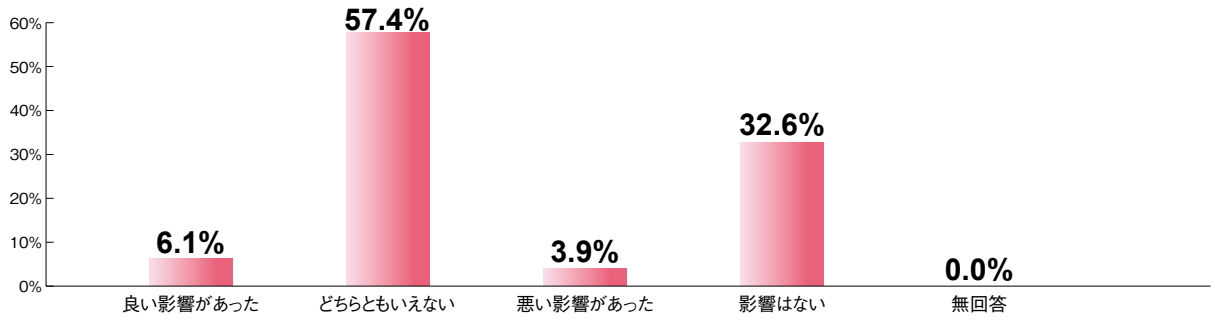
日本経済の低迷が続いてきた最大の要因はデフレであり、アベノミクスは有効な処方箋であると考えます。現在は金融緩和や円安に伴う副作用もみられますが、デフレ脱却で日本経済が自律回復機能を取り戻すことができれば、回復の動きは家計や中小企業など経済の裾野まで広がってくるでしょう。

もっとも、デフレ脱却は容易なことではありません。来年4月から消費税率が現行の5%から8%に引き上げられることも、早期のデフレ脱却を阻む要因です。アベノミクス効果で円高是正が進み、景気回復に向けた期待は高まっているものの、賃金や中小企業の収益が本格的に回復するまでには、なお時間がかかると思います。

特別調査 「アベノミクス」がもたらす中小企業への影響について

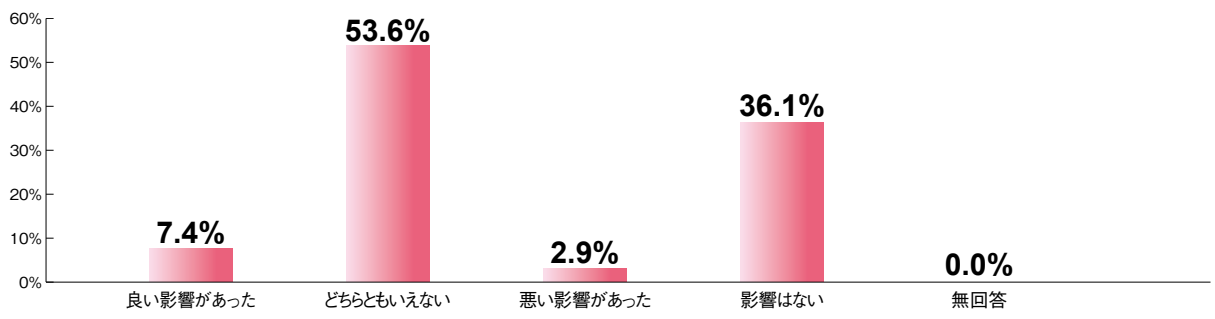
●「アベノミクス」において「第一の矢」とされる「大胆な金融緩和（円高是正・量的緩和等）」は、貴社の業況にどのような影響を与えましたか。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
良い影響があった	19	6.1%	7	9.7%	1	2.4%	2	4.3%	2	4.5%	5	8.3%	2	4.4%
どちらともいえない	178	57.4%	31	43.1%	25	59.5%	26	55.3%	25	56.8%	40	66.7%	31	68.9%
悪い影響があった	12	3.9%	7	9.7%	2	4.8%	1	2.1%	1	2.3%	1	1.7%	0	0.0%
影響はない	101	32.6%	27	37.5%	14	33.3%	18	38.3%	16	36.4%	14	23.3%	12	26.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	72	100.0%	42	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



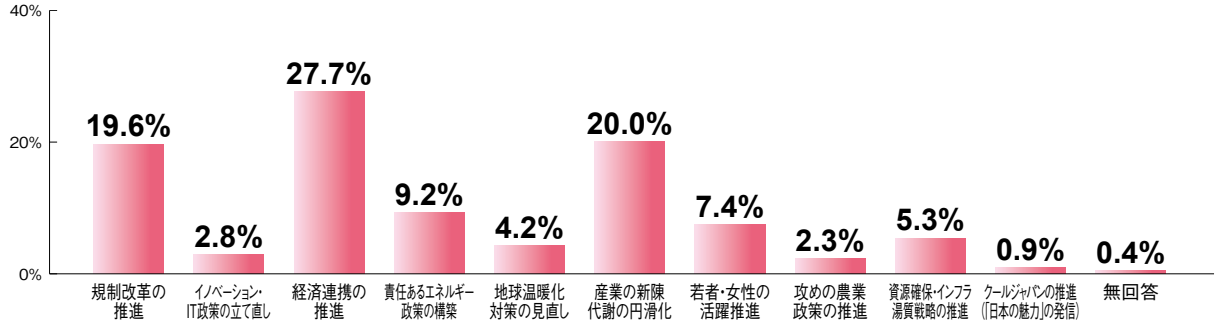
●「第二の矢」とされる「機動的な財政政策（大規模な公共投資等）」は、貴社の業況にどのような影響を与えましたか。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
良い影響があった	23	7.4%	5	6.9%	4	9.5%	2	4.3%	1	2.3%	7	11.7%	4	8.9%
どちらともいえない	166	53.6%	34	47.2%	21	50.0%	25	53.2%	22	50.0%	35	58.3%	29	64.4%
悪い影響があった	9	2.9%	4	5.6%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.0%	1	2.2%
影響はない	112	36.1%	29	40.3%	16	38.1%	20	42.6%	21	47.7%	15	25.0%	11	24.4%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	310	100.0%	72	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



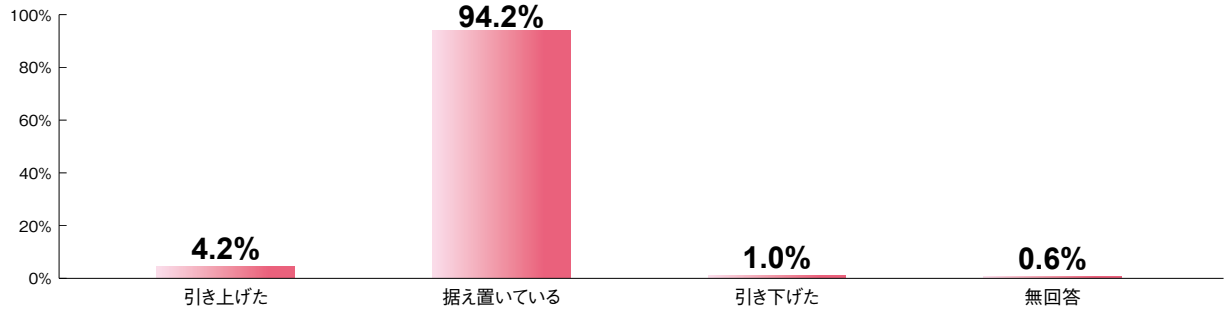
●「アベノミクス」において「第三の矢」とされる「民間投資を喚起する成長戦略」について、どのような分野での成果を期待しますか。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
規制改革の推進	111	19.6%	24	17.9%	13	17.1%	17	21.3%	16	20.0%	25	21.9%	16	20.0%
イノベーション・IT政策の立て直し	16	2.8%	3	2.2%	5	6.6%	1	1.3%	3	3.8%	2	1.8%	2	2.5%
経済連携の推進	156	27.7%	30	22.4%	25	32.9%	23	28.8%	21	26.3%	33	28.9%	24	30.0%
責任あるエネルギー政策の構築	52	9.2%	18	13.4%	5	6.6%	4	5.0%	8	10.0%	10	8.8%	7	8.8%
地球温暖化対策の見直し	24	4.2%	5	3.7%	3	3.9%	4	5.0%	3	3.8%	8	7.0%	1	1.3%
産業の新陳代謝の円滑化	113	20.0%	31	23.1%	15	19.7%	17	21.3%	15	18.8%	19	16.7%	16	20.0%
若者・女性の活躍推進	42	7.4%	8	6.0%	2	2.6%	8	10.0%	10	12.5%	8	7.0%	6	7.5%
攻めの農業政策の推進	13	2.3%	3	2.2%	2	2.6%	3	3.8%	1	1.3%	1	0.9%	3	3.8%
資源確保・インフラ湯質戦略の推進	30	5.3%	11	8.2%	6	7.9%	1	1.3%	2	2.5%	6	5.3%	4	5.0%
クールジャパンの推進（「日本の魅力」の発信）	5	0.9%	1	0.7%	0	0.0%	2	2.5%	1	1.3%	0	0.0%	1	1.3%
無回答	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.8%	0	0.0%
合計	564	100.0%	134	100.0%	76	100.0%	80	100.0%	80	100.0%	114	100.0%	80	100.0%



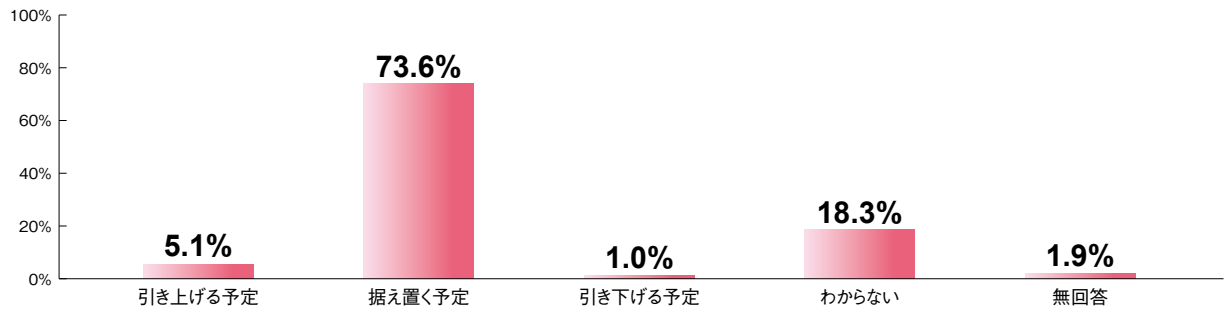
●貴社では、「アベノミクス」の流れの中で、賃金を引き上げましたか。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
引き上げた	13	4.2%	5	6.9%	1	2.4%	1	2.1%	0	0.0%	5	8.3%	1	2.2%
据え置いている	293	94.2%	66	91.7%	40	95.2%	46	97.9%	44	100.0%	54	90.0%	43	95.6%
引き下げた	3	1.0%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	2.2%
無回答	2	0.6%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	311	100.0%	72	100.0%	42	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



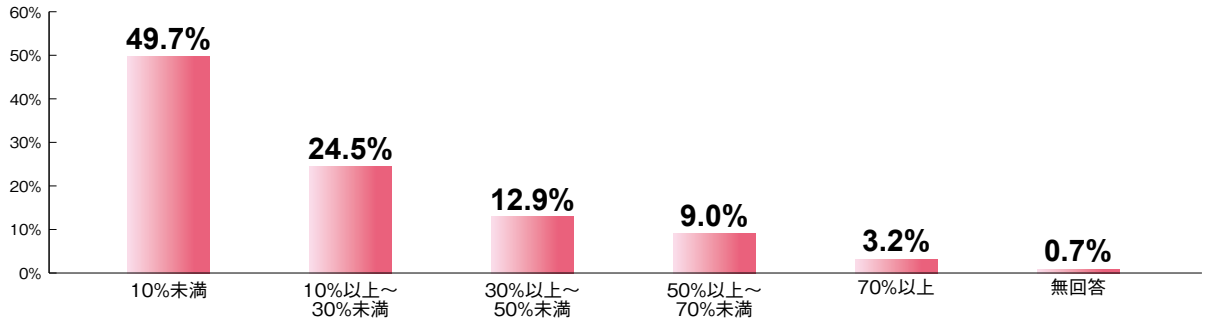
●今後（1年以内）賃金を引き上げる予定はありますか。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
引き上げる予定	16	5.1%	5	6.9%	1	2.4%	0	0.0%	1	2.3%	6	10.0%	3	6.7%
据え置く予定	229	73.6%	49	68.1%	29	69.0%	37	78.7%	37	84.1%	42	70.0%	35	77.8%
引き下げる予定	3	1.0%	1	1.4%	1	2.4%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
わからない	57	18.3%	15	20.8%	10	23.8%	8	17.0%	6	13.6%	11	18.3%	7	15.6%
無回答	5	1.9%	2	2.8%	1	2.4%	1	2.1%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
合計	310	100.0%	72	100.0%	42	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



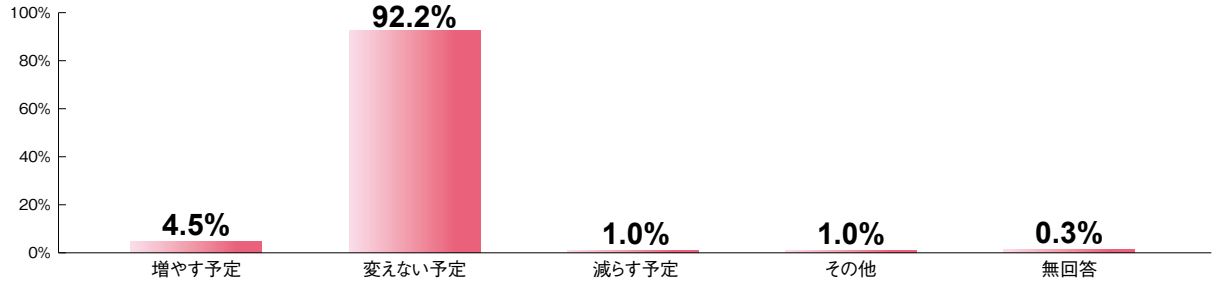
●「アベノミクス」では女性の活躍推進が期待されますが、貴社の従業員者数に占める女性社員の割合はおよそどのくらいですか。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
10%未満	154	49.7%	38	52.8%	19	45.2%	17	36.2%	15	34.1%	46	76.7%	19	42.2%
10%以上～30%未満	76	24.5%	23	31.9%	15	35.7%	4	8.5%	12	27.3%	11	18.3%	11	24.4%
30%以上～50%未満	40	12.9%	5	6.9%	4	9.5%	12	25.5%	7	15.9%	3	5.0%	9	20.0%
50%以上～70%未満	28	9.0%	5	6.9%	3	7.1%	11	23.4%	4	9.1%	0	0.0%	5	11.1%
70%以上	10	3.2%	1	1.4%	1	2.4%	2	4.3%	6	13.6%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%
合計	310	100.0%	72	100.0%	42	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



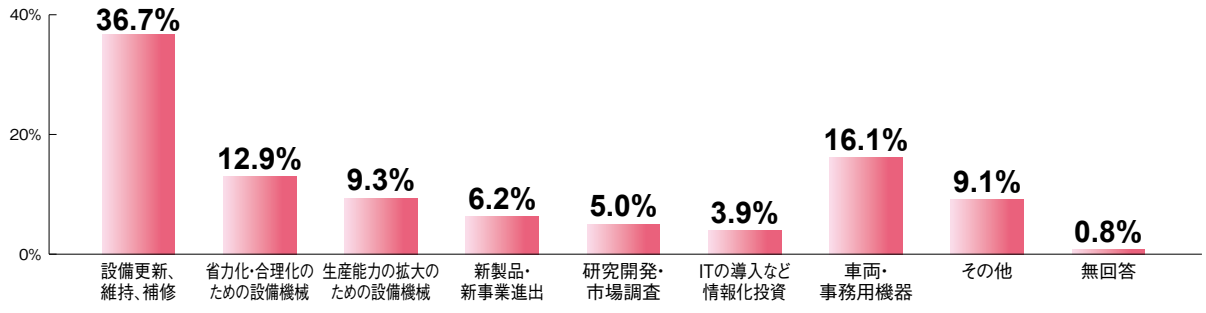
●中期的に（3年～5年後）女性社員の雇用について、どのように対応する予定ですか。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
増やす予定	14	4.5%	8	11.1%	0	0.0%	1	2.1%	2	4.5%	0	0.0%	3	6.7%
変えない予定	286	92.2%	59	81.9%	41	97.6%	45	95.8%	42	95.5%	59	98.3%	40	88.9%
減らす予定	3	1.0%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	2.2%
その他	3	1.0%	2	2.8%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	4	1.3%	3	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%
合計	310	100.0%	72	100.0%	42	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



●貴社では、「アベノミクス」の流れの中で、設備投資を増やすとすれば、どのような内容が考えられますか。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
設備更新、維持、補修	178	36.7%	49	40.5%	21	33.3%	26	40.0%	28	43.8%	40	38.9%	14	20.6%
省力化・合理化のための設備機械	62	12.9%	19	15.7%	7	11.1%	11	16.9%	11	17.2%	9	8.7%	5	7.3%
生産能力の拡大のための設備機械	45	9.3%	18	14.9%	8	12.7%	4	6.2%	4	6.3%	8	7.8%	3	4.4%
新製品・新事業進出	30	6.2%	9	7.4%	6	9.5%	4	6.2%	2	3.1%	4	3.9%	5	7.4%
研究開発・市場調査	24	5.0%	6	4.9%	4	6.4%	3	4.6%	0	0.0%	4	3.9%	7	10.3%
ITの導入など情報化投資	19	3.9%	2	1.7%	1	1.6%	1	1.5%	2	3.1%	6	5.8%	7	10.3%
車両・事務用機器	78	16.1%	14	11.6%	8	12.7%	11	16.9%	11	17.2%	23	22.3%	11	16.2%
その他	44	9.1%	4	3.3%	7	11.1%	5	7.7%	6	9.4%	9	8.7%	13	19.1%
無回答	4	0.8%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.4%
合計	484	100.0%	121	100.0%	63	100.0%	65	100.0%	64	100.0%	103	100.0%	68	100.0%



全業種

All industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期（7～9月）の業況判断DIは▲11.7で、前期（4～6月）の▲12.3と比べて0.6ポイント良化し、来期（10～12月）は▲1.5と良化を予想しています。

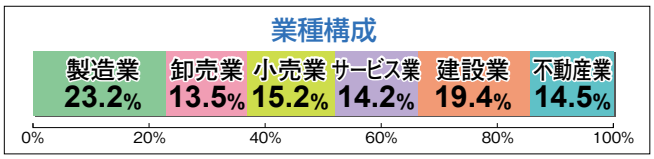
業種別では、前期と比べ卸売業、サービス業、建設業、不動産業で良化し、製造業、小売業で悪化の業況でした。

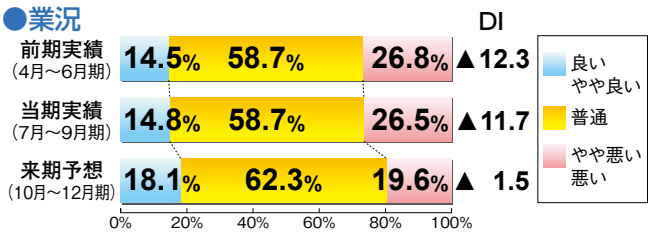
○売上

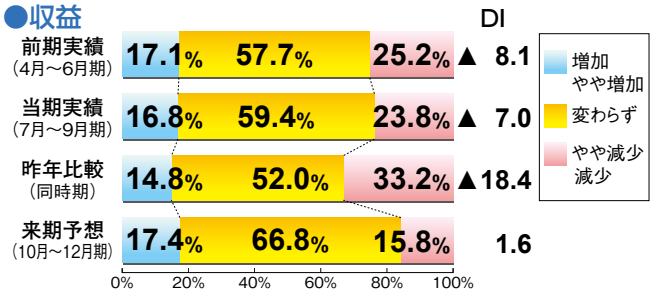
売上額判断DIは、前期▲2.9から当期▲2.2と0.7ポイントを減少させて良化傾向にあります。来期は7.1と良化を予想しています。

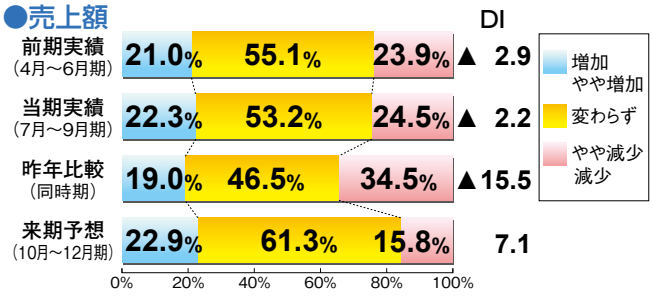
○収益

収益判断DIは、前期▲8.1から当期▲7.0と1.1ポイントを減少させて良化傾向にあります。来期は1.6と良化を予想しています。



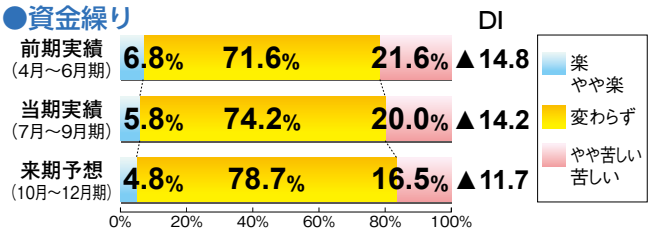






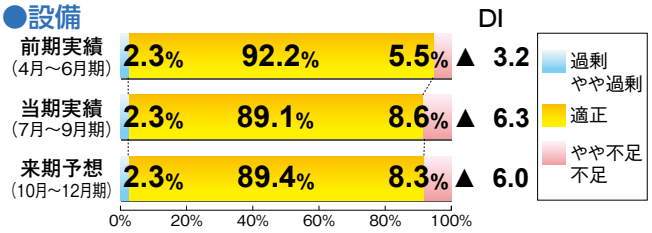
資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲14.8から当期▲14.2とやや良化し、来期は▲11.7と2.5ポイント更に良化すると予想しています。



設備

設備状況判断DIは、前期▲3.2から当期▲6.3と不足感が増加し、来期は▲6.0と不足感がやや減少すると予想しています。



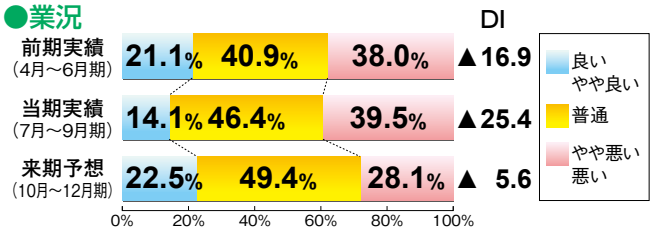
製造業

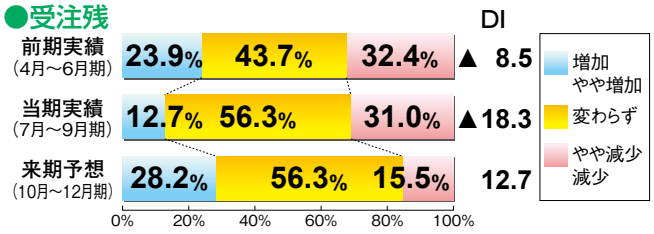
Manufacturing industry

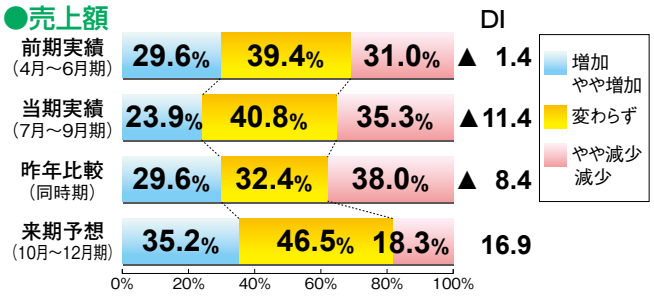
業況・売上・受注・収益

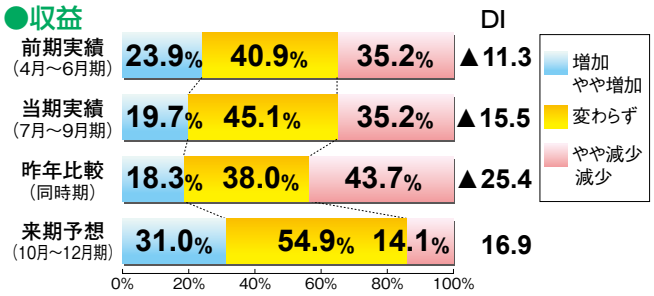
製造業の当期（7～9月）の業況判断DIは▲25.4で、前期（4～6月）の▲16.9と比べて8.5ポイント悪化しています。来期（10～12月）は良化し▲5.6と予想しています。

売上額判断DIは、前期▲1.4から当期▲11.4と悪化しています。来期は16.9と更に良化を予想しています。受注残判断DIは、前期▲8.5、当期▲18.3と悪化の状況です。収益判断DIは、前期▲11.3から当期▲15.5と4.2ポイント悪化させています。また、来期は16.9と良化を予想しています。



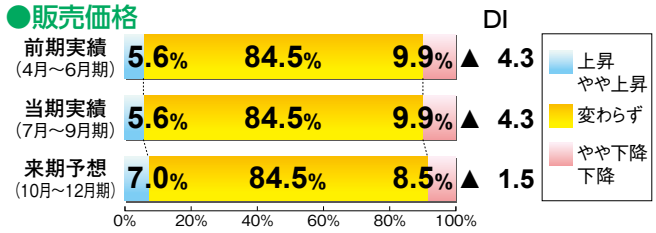


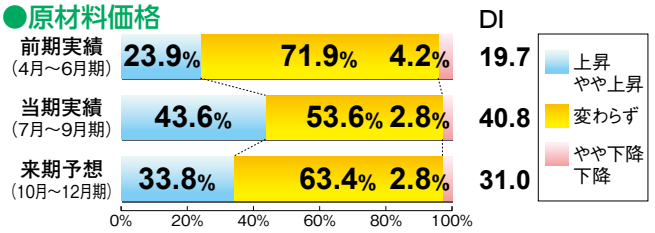




販売価格・原材料価格

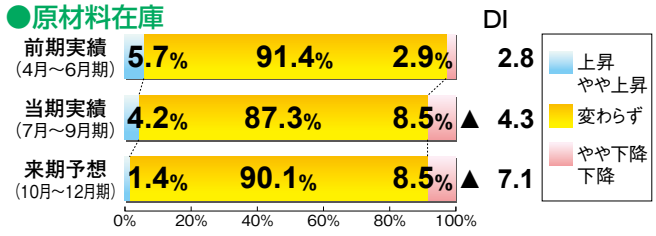
販売価格判断DIは、前期▲4.3から当期▲4.3と変化がありません。来期は▲1.5と価格の上昇を予想しています。原材料価格判断DIは、前期19.7から当期40.8と原材料価格が上昇しています。来期は31.0と価格の上昇は続くと予想しています。

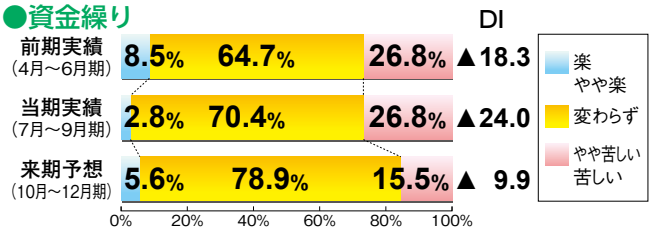




在庫・資金繰り

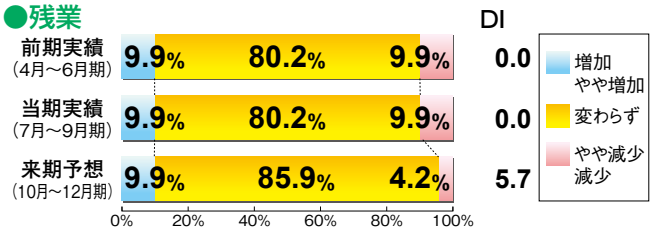
原材料在庫判断DIは、前期2.8から当期▲4.3と減少しています。来期は▲7.1と減少を予想しています。資金繰り判断DIは、当期24.0から来期▲9.9と良化を予想しています。

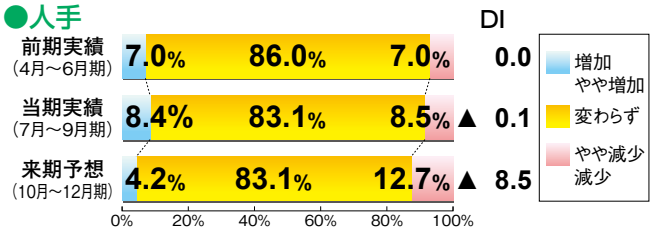




残業・人手

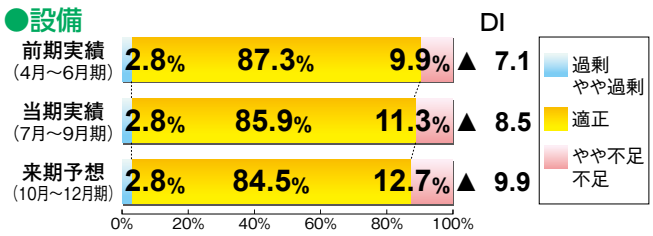
残業時間判断DIは、当期0.0から来期5.7と増加を予想しています。人手過不足感判断DIは、前期0.0から当期▲0.1と不足感がやや増加しています。

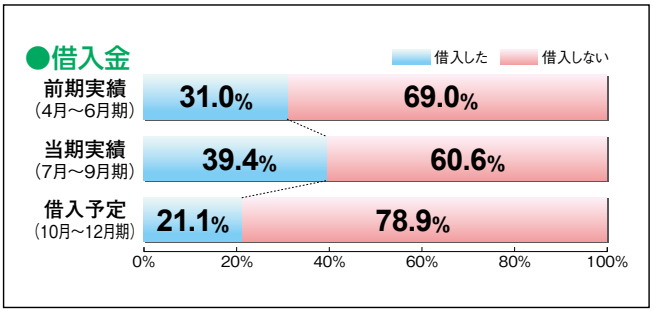




借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期39.4%から来期25.4%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲8.5から来期▲9.9と不足感は増加すると予想しています。設備投資実施企業の割合は当期22.3%で、来期は27.3%の企業が実施を予定しています。

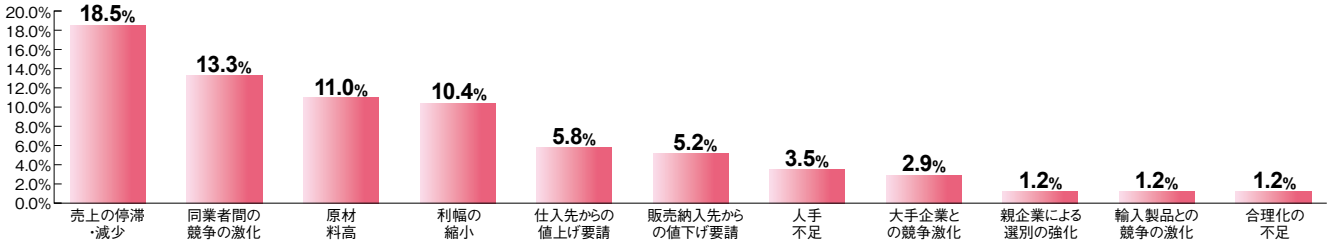




経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（18.5%）で、2位は「同業者間の競争の激化」（13.3%）、3位には「現在料高」（11.0%）が続いています。

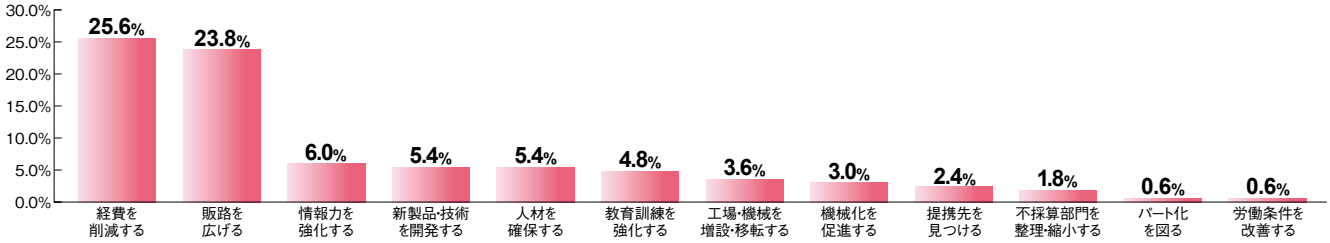
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

当面の重点経営施策は、1位は「経費を削減する」（25.6%）で、2位は「販路を広げる」（23.8%）、3位には「情報力を強化する」（6.0%）の回答となっています。

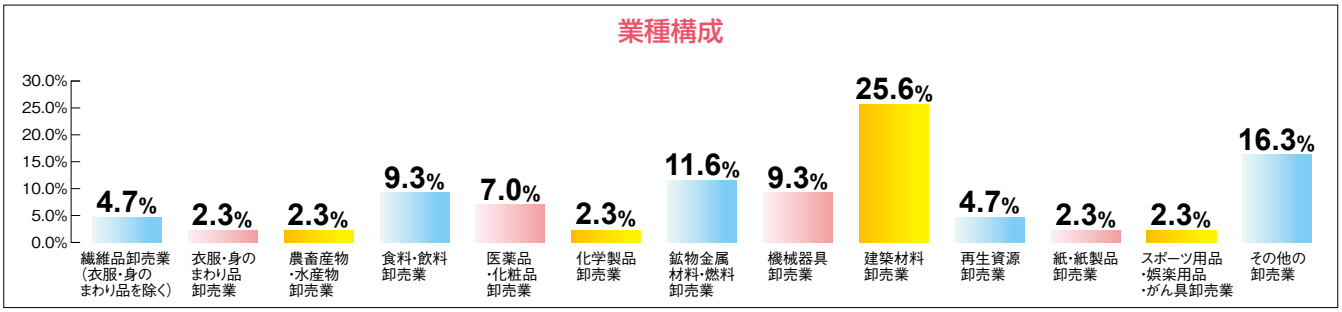
●重点経営施策



卸売業

Wholesale industry

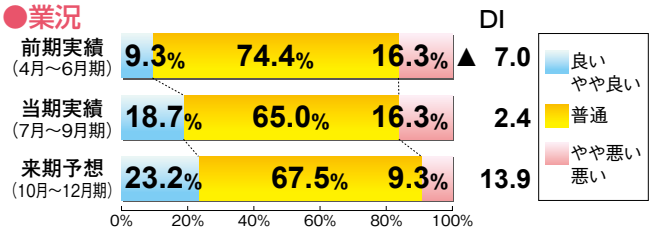
業種構成

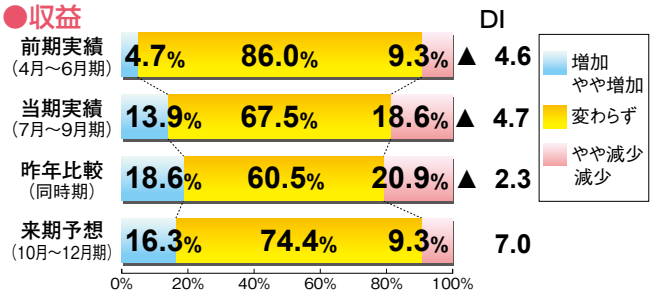


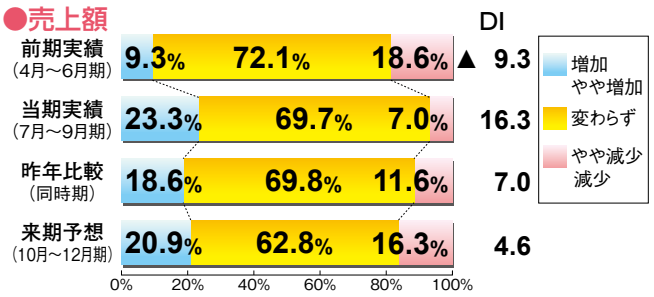
業況・売上・収益

卸売業の当期（7～9月）の業況判断DIは2.4で、前期（4～6月）の▲7.0と比べて9.4ポイント良化しています。来期（10～12月）は13.9と更なる良化を予想しています。

売上額判断DIは、前期▲9.3から当期16.3と良化しています。来期は4.6と良化を予想しています。収益判断DIは、前期▲4.6から当期▲4.7と0.1ポイント悪化しています。また、来期は7.0と収益の大幅な良化を予想しています。

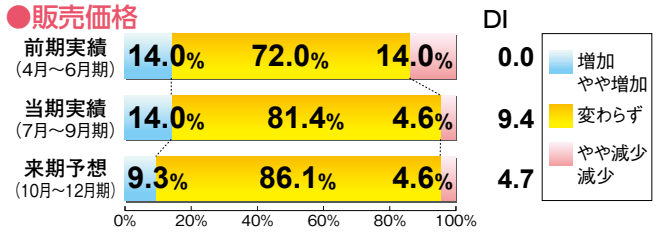


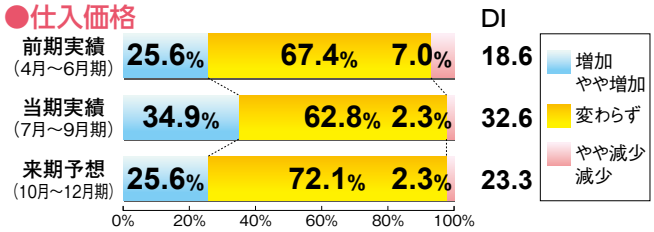




販売価格・仕入価格

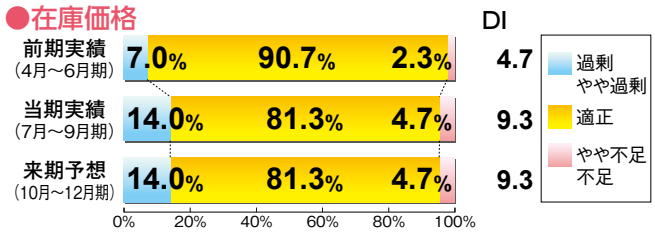
販売価格判断DIは、前期0.0から当期9.4と上昇しています。仕入価格判断DIは、前期18.6から当期32.6と仕入価格が大幅に上昇しています。

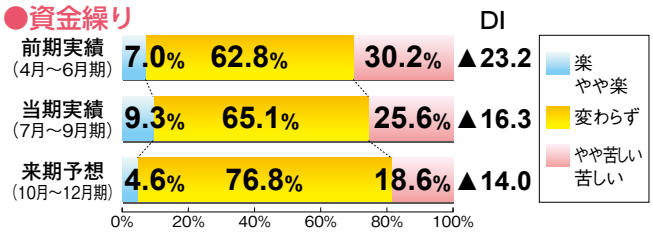




在庫・資金繰り

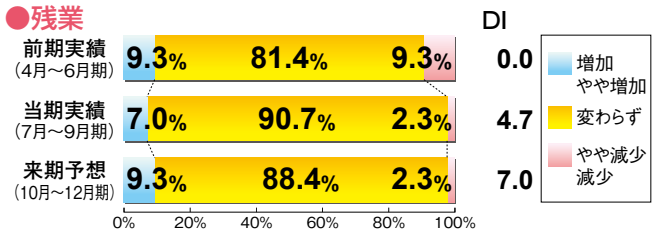
在庫判断DIは、前期4.7から当期9.3と在庫過剰となっています。資金繰り判断DIは、前期▲23.2から当期▲16.3と良化しています。

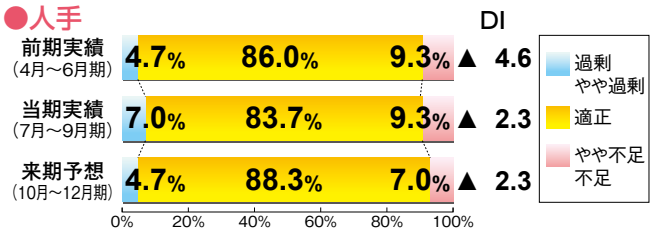




残業・人手

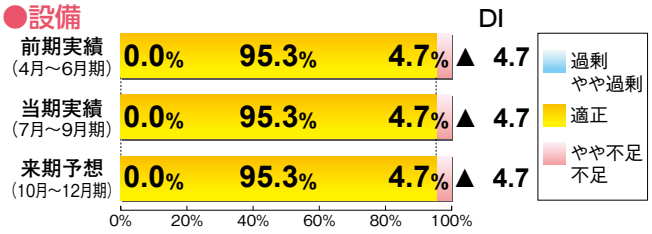
残業時間判断DIは、当期4.7から来期7.0と増加と予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲4.6から当期▲2.3と不足感が良化しております。

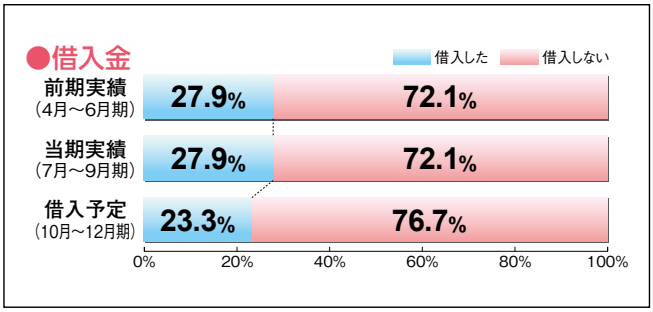




借入れ・設備

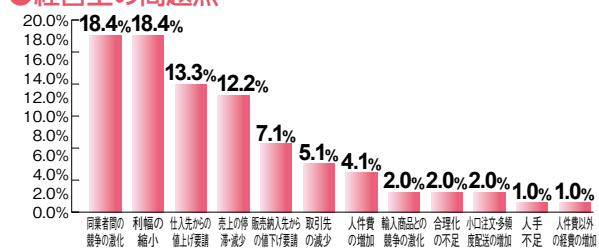
借入実施企業の割合は、当期27.9%から来期23.3%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲4.7から来期▲4.7と横這いと予想しています。設備投資実施企業の割合は当期13.9%で、来期は9.3%の企業が実施を予定しています。





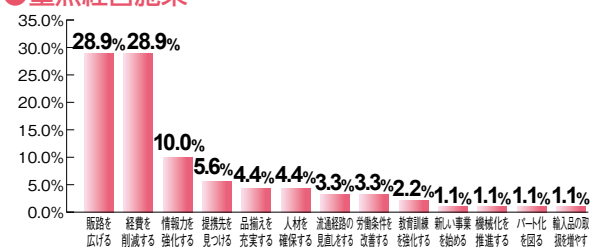
経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」（18.4%）で、同1位は「利幅の縮小」（18.4%）、3位には「仕入先からの値上げ要請」（13.3%）が続いています。



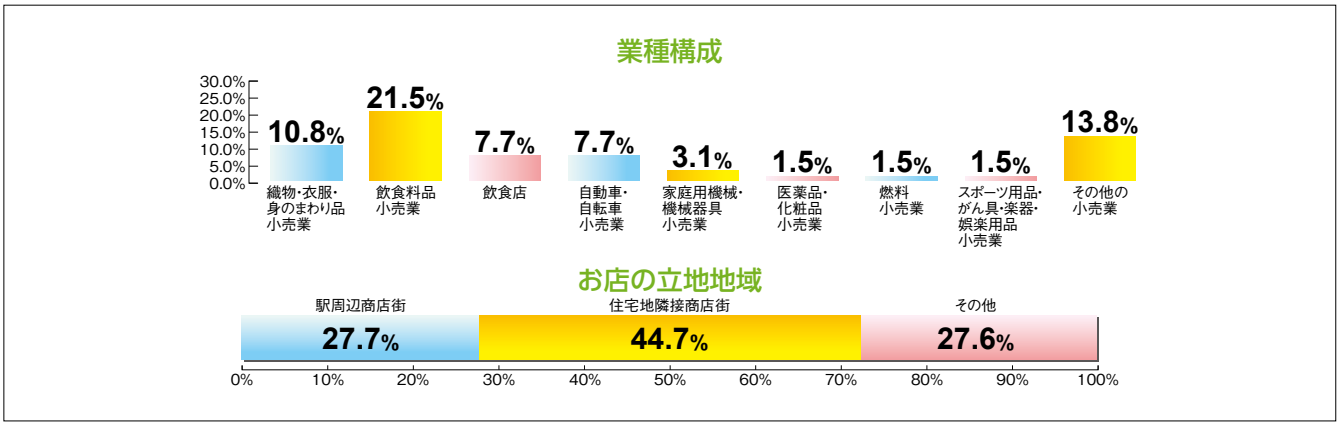
当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」（28.9%）で、同1位は「経費を削減する」（28.9%）、3位には「情報力を強化する」（10.0%）の回答となっています。



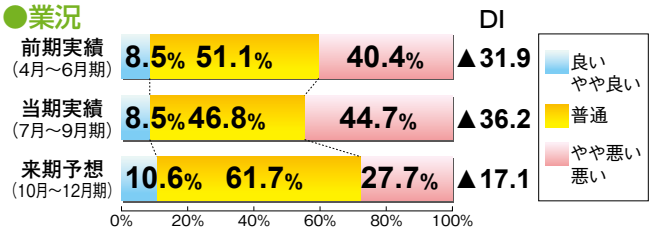
小売業

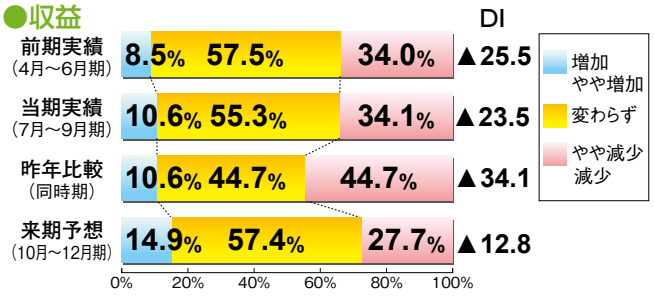
Retail business

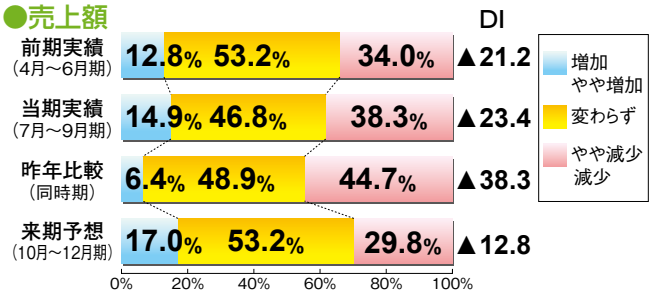


業況・売上・収益

小売業の当期（7～9月）の業況判断DIは▲36.2で、前期（4～6月）▲31.9と比べて悪化しています。来期（10～12月）は▲17.1と良化を予想しています。売上額判断DIは、前期▲21.2から当期▲23.4と悪化しています。来期は▲12.8と良化を予想しています。収益判断DIは、前期▲25.5から当期▲23.5とやや増加しています。また、来期は▲12.8と収益の増加を予想しています。

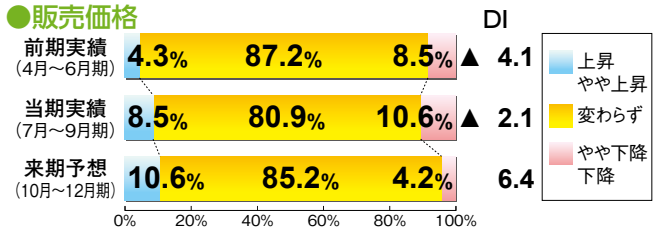


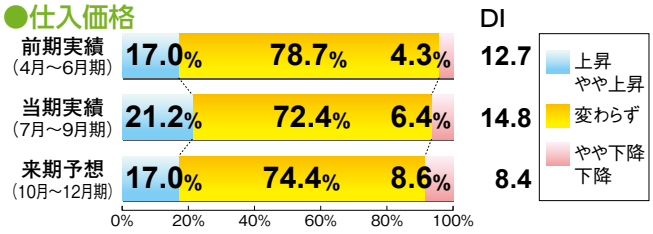




販売価格・仕入価格

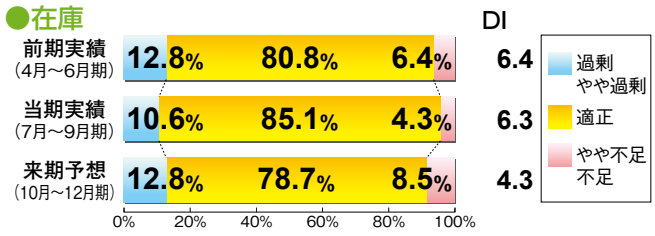
販売価格判断DIは、前期▲4.1当期は▲2.1と上昇となっています。仕入価格判断DIは、当期14.8から来期8.4と下降を予想しています。

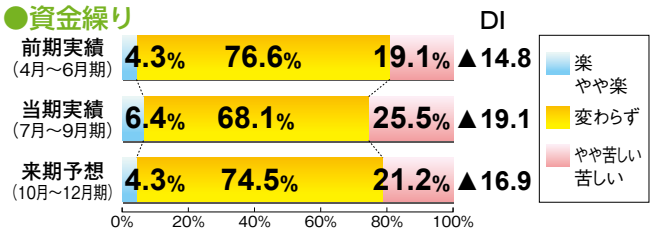




在庫・資金繰り

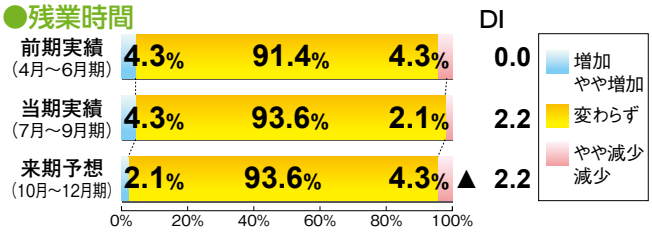
在庫判断DIは、当期6.3から来期4.3と減少を予想しています。
資金繰り判断DIは、当期▲19.1から来期▲16.9と良化を予想しています。

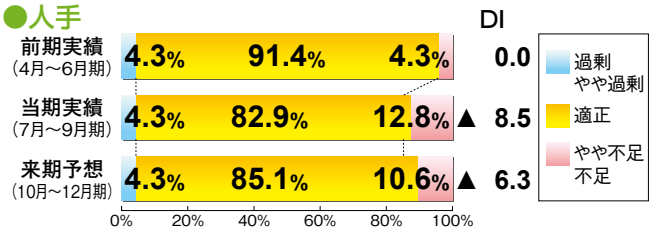




残業・人手

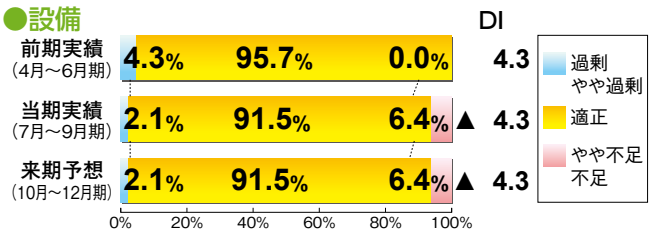
残業時間判断DIは、当期2.2から来期▲2.2と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲8.5から来期は▲6.3と横這いを予想しています。

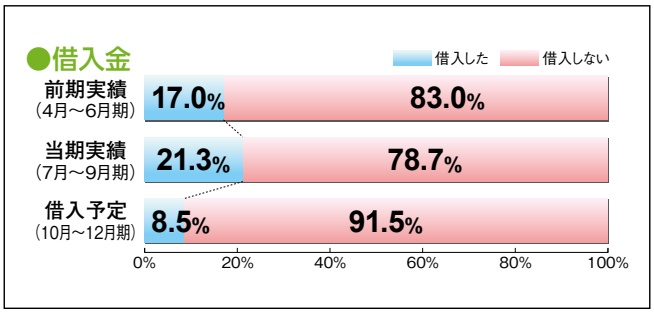




借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期21.3%から来期8.5%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲4.3から来期▲4.3と不足感は横這いと予想しています。設備投資実施企業の割合は当期8.5%で、来期は10.5%の企業が実施を予定しています。

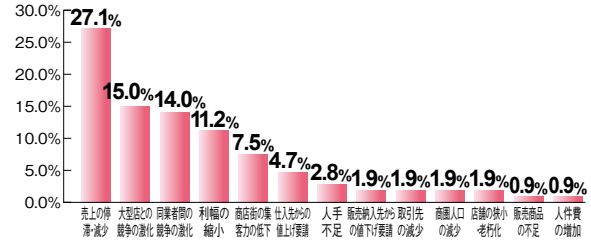




経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（27.1%）で、2位は「大型店との競争の激化」（15.0%）、3位には「同業者間の競争の激化」(14.0%) が続いています。

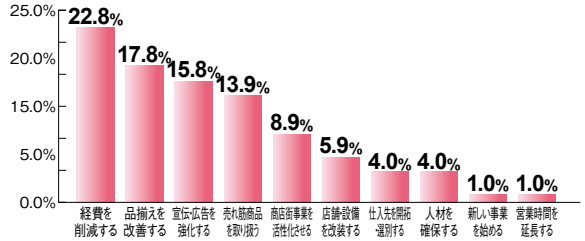
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」（22.8%）で、2位は「品揃えを改善する」（17.8%）、3位には「宣伝広告を強化する」（15.8%）の回答となっています。

●重点経営施策



サービス業

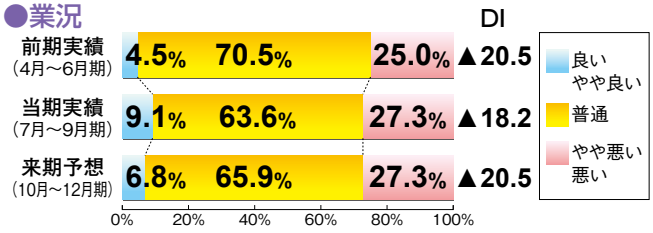
Service industry

業況・売上・収益

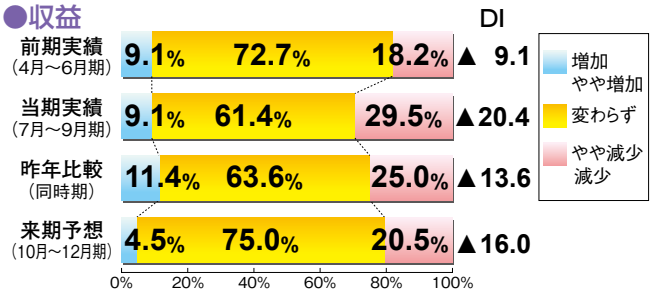
サービス業の当期（7～9月）の業況判断DIは▲18.2で、前期（4～6月）の▲20.5と良化しています。来期（10～12月）は▲20.5と悪化することを予想しています。

売上額判断DIは、前期▲2.3から当期▲15.9と悪化しています。来期は▲9.1と良化を予想しています。収益判断DIは、前期▲9.1から当期▲20.4と悪化となっています。また、来期は▲16.0と良化を予想しています。

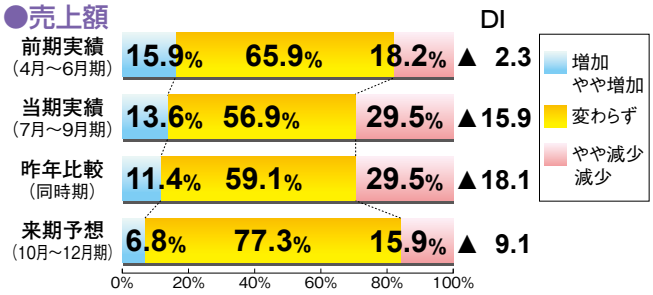
●業況



●収益



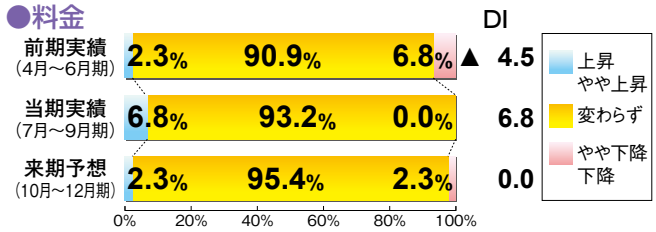
●売上額



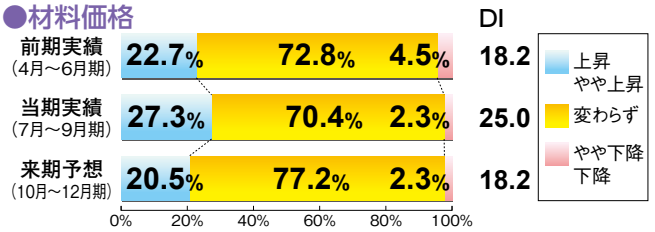
料金価格・材料価格

料金価格判断DIは、当期6.8から来期0.0と価格は下降すると予想しています。材料価格判断DIは、当期25.0から来期は18.2と下降すると予想しています。

●料金



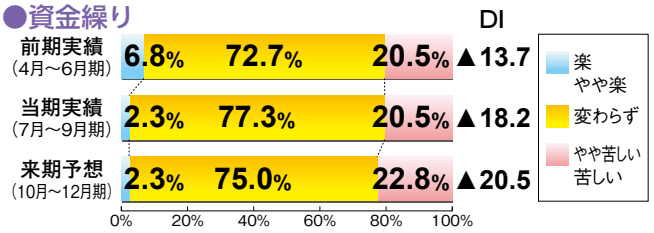
●材料価格



資金繰り

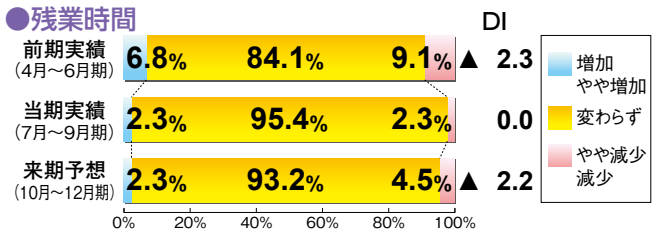
資金繰り判断DIは、前期▲13.7から当期▲18.2と悪化しています。

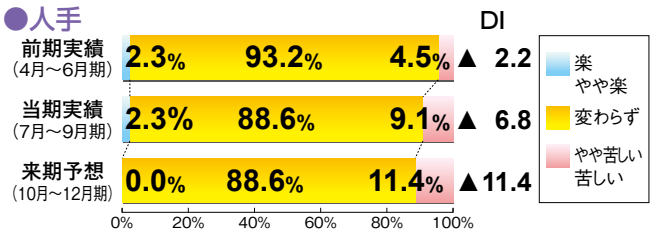
●資金繰り



残業・人手

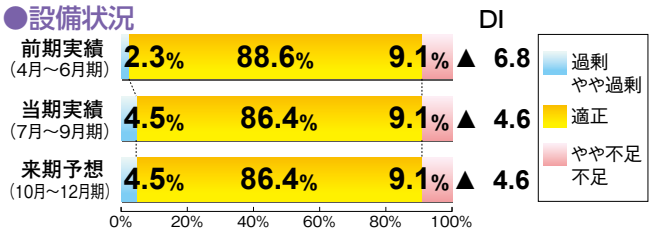
残業時間判断DIは、当期0.0から来期▲2.2と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲6.8から来期▲11.4と不足感が増加すると予想しています。

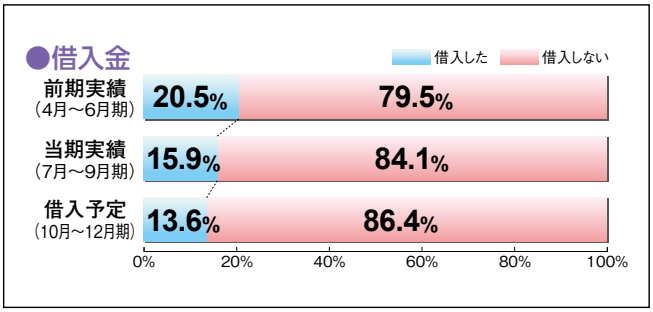




借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期15.9%から来期13.6%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、前期▲6.8から当期▲4.6と不足感が減少となっています。設備投資実施企業の割合は当期19.5%で、来期は27.2%の企業が実施を予定しています。

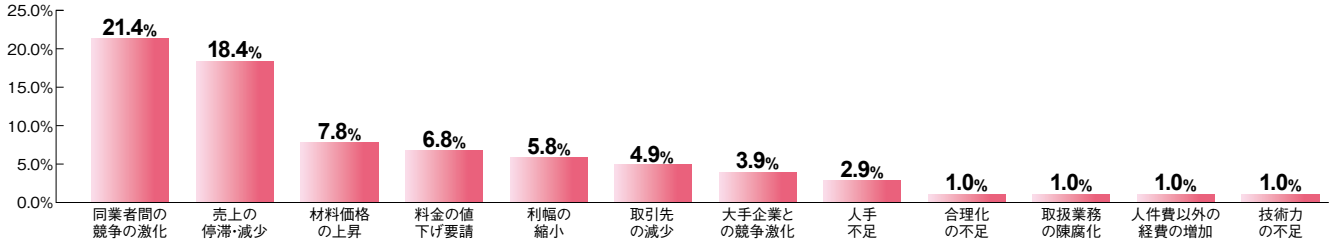




経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」（21.4%）で、2位は「売上の停滞・減少」（18.4%）、3位には「材料価格の上昇」（7.8%）が続いています。

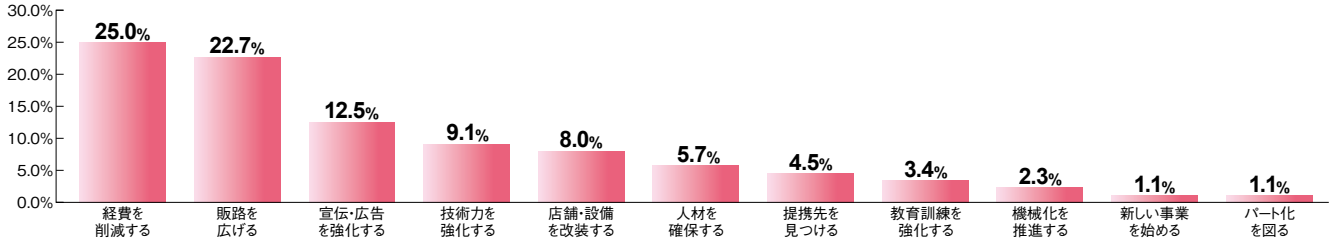
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」（25.0%）で、2位は「販路を広げる」（22.7%）、3位には「宣伝・広告を強化する」（12.5%）の回答となっています。

●重点経営施策



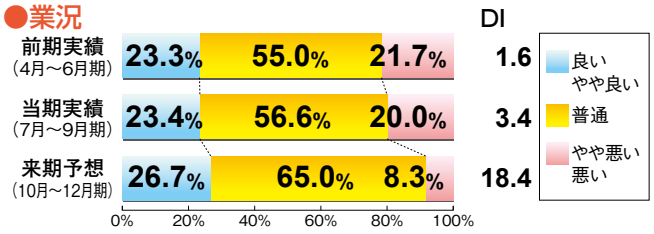
建設業

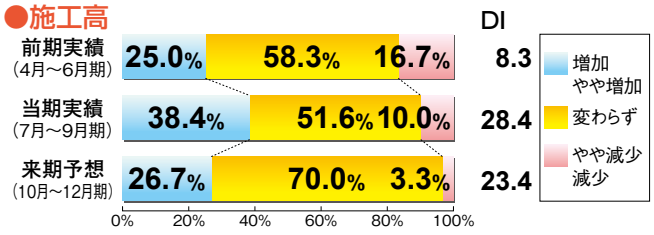
Construction industry

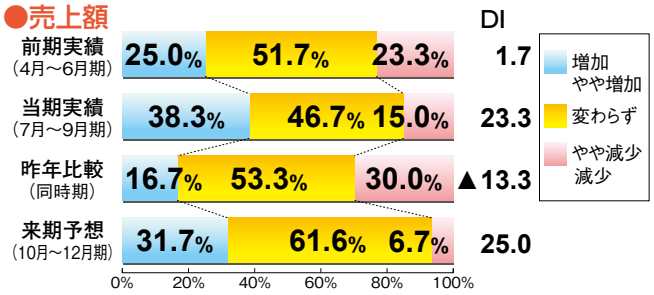
業況・売上・受注・施工・収益

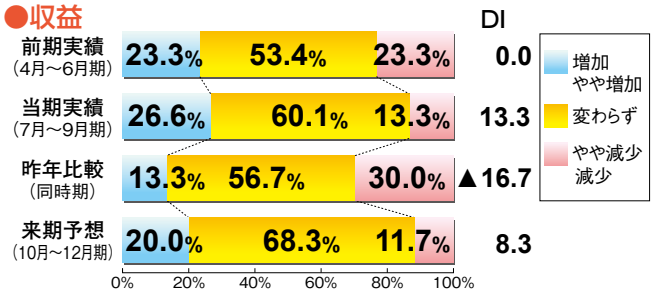
建設業の当期（7～9月）の業況判断DIは3.4で、前期（4～6月）の1.6と比べて良化しています。来期（10～12月）は18.4と良化と予想しています。

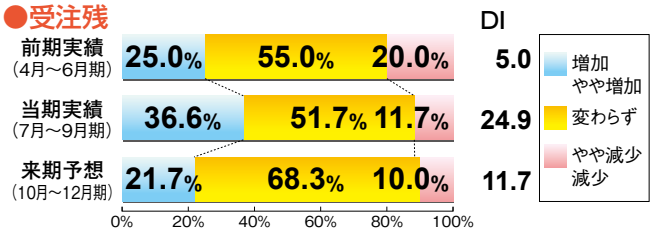
売上額判断DIは、前期1.7から当期23.3と大幅に良化しています。来期は25.0と良化を予想しています。受注残判断DIは、前期5.0から当期24.9と19.9ポイント良化しています。来期は11.7と悪化の傾向を予想しています。施工高判断DIは、前期8.3から当期28.4で増加の状況です。来期は23.4と悪化すると予想しています。収益判断DIは、前期0.0から当期13.3と良化しています。また、来期は8.3と悪化を予想しています。





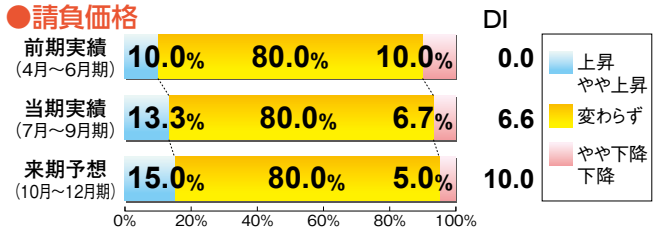


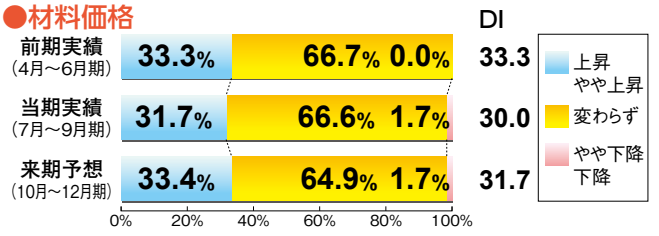




請負価格・材料価格

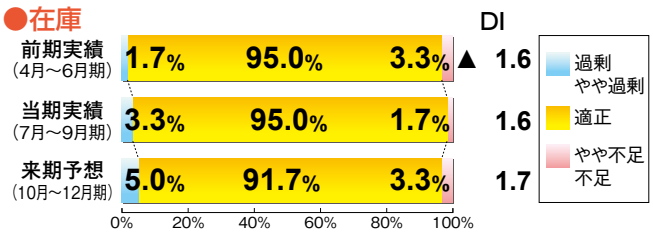
請負価格判断DIは、当期6.6から来期10.0と価格は良化と予想しています。材料価格判断DIは、当期30.0から来期31.7と価格の上昇傾向を予想しています。

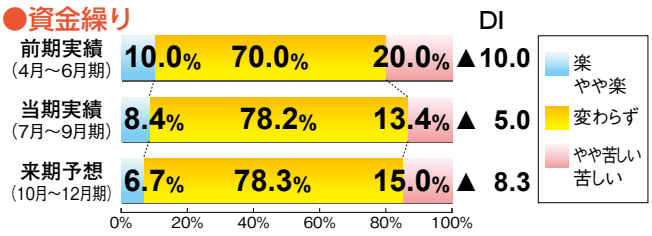




在庫・資金繰り

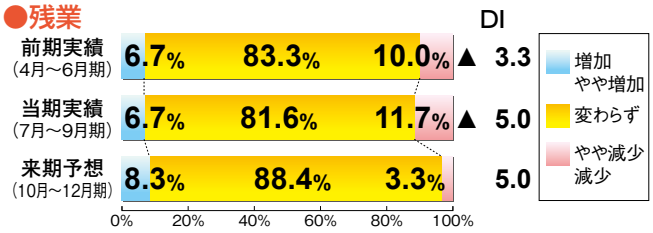
在庫判断DIは、当期1.6から来期1.7と増加を予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲10.0から当期▲5.0と逼迫感が減少しています。

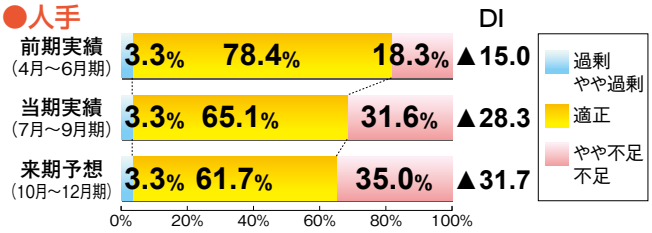




残業・人手

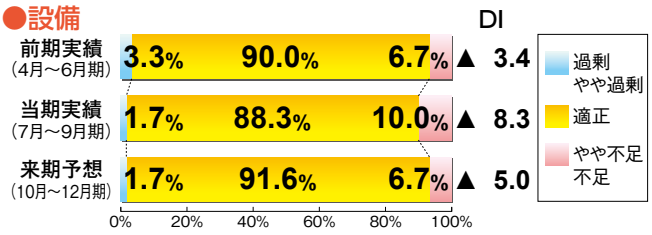
残業時間判断DIは、当期▲5.0から来期5.0と増加を予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲15.0から当期▲28.3と不足感が増加しています。

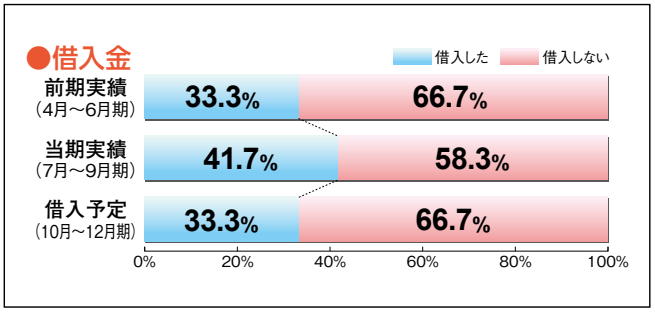




借入れ・設備

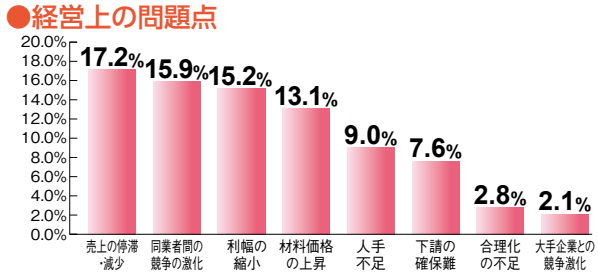
借入実施企業の割合は、当期41.7%から来期33.3%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲8.3から来期▲5.0と不足感が減少と予想しています。設備投資実施企業の割合は当期20.4%で、来期は24.6%の企業が実施を予定しています。





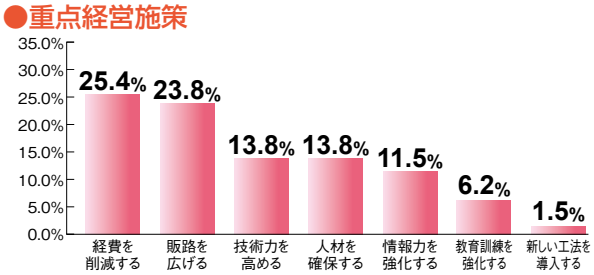
経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（17.2%）で、2位は「同業者間の競争の激化」（15.9%）、3位には「利幅の縮小」（15.2%）が続いています。



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」（25.4%）で、2位は「販路を広げる」（23.8%）、3位には「技術力を高める」（13.8%）の回答となっています。



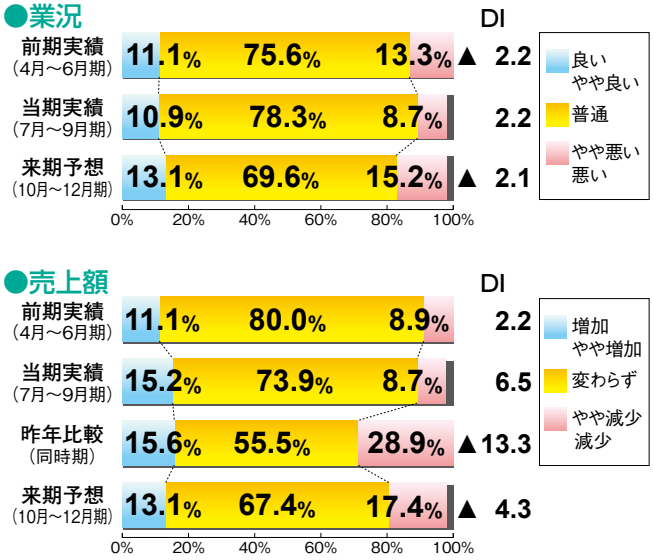
不動産業

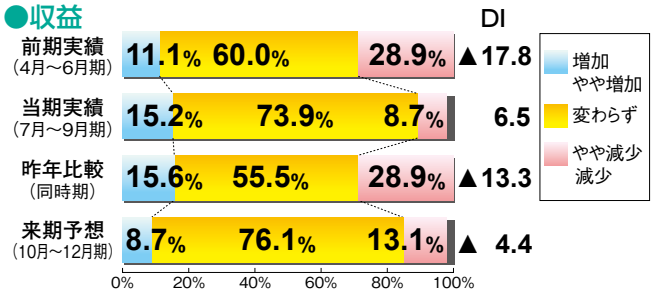
Real estate industry

業況・売上・収益

不動産業の当期（7～9月）の業況判断DIは2.2で、前期（4～6月）の▲2.2と比べて良化しています。来期（10～12月）は▲2.1と悪化すると予想しています。

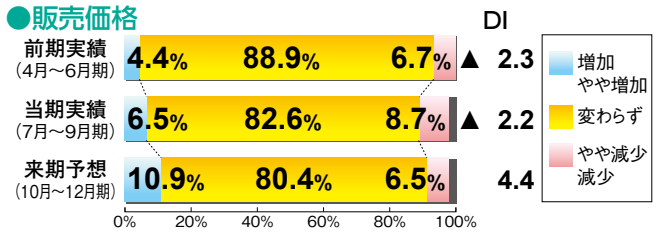
売上額判断DIは、前期2.2から当期6.5と増加となっています。来期は▲4.3と減少を予想しています。収益判断DIについては、前期▲17.8から当期6.5と良化となっています。また、来期は▲4.4と悪化すると予想しています。

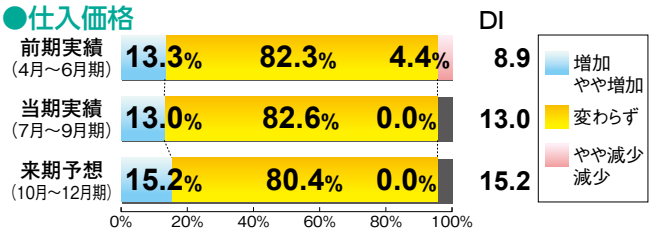




販売価格・仕入価格

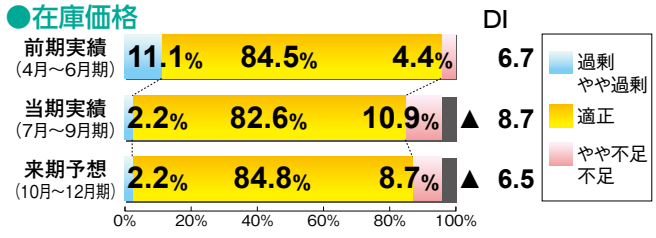
販売価格判断DIは、当期▲2.2から来期4.4と良化を予想しています。仕入価格判断DIは、当期13.0から来期15.2と増加すると予想しています。

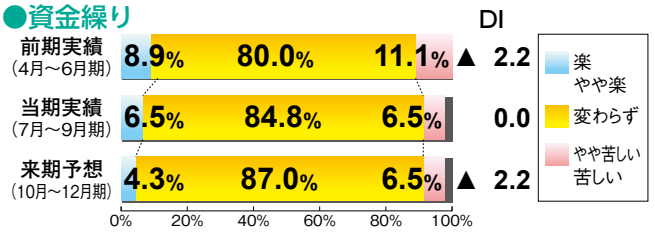




在庫・資金繰り

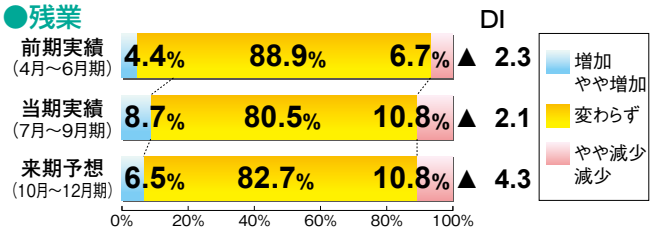
在庫判断DIは、当期▲8.7から来期▲6.5と依然として不足を予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲2.2から当期0.0と良化しています。

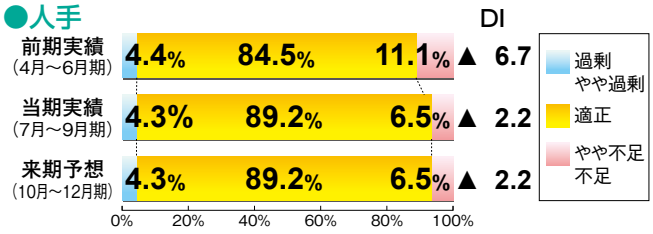




残業・人手

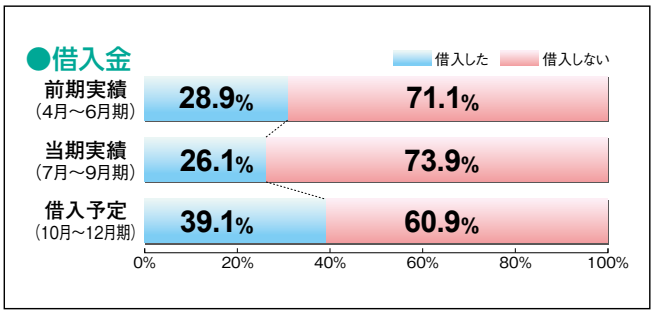
残業時間判断DIは、前期▲2.3から当期▲2.1とやや増加となっています。人手過不足感判断DIは、前期▲6.7から当期▲2.2と不足感が減少となっています。





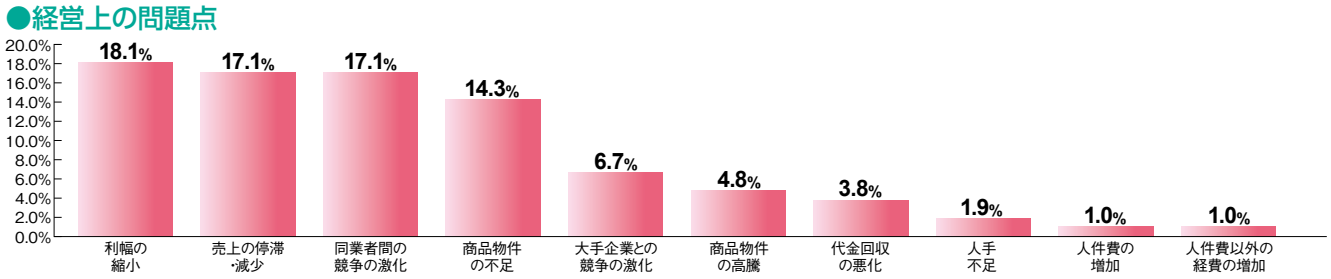
借入れ

借入実施企業の割合は、当期26.1%から来期は39.1%と増加予想となっています。



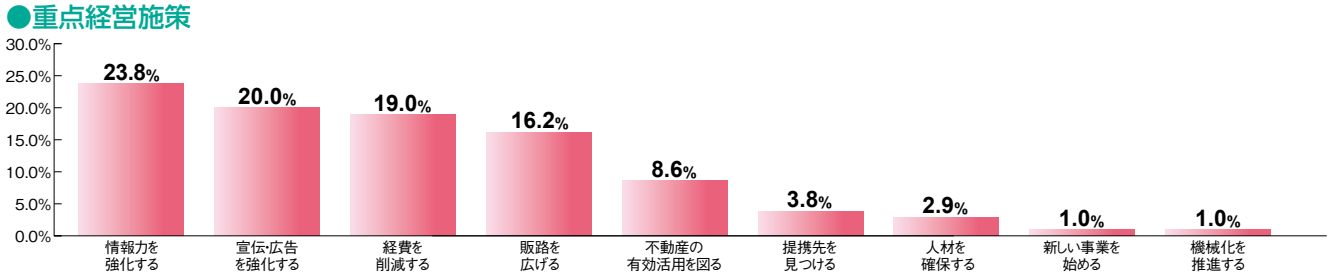
経営上の問題点

1位は「利幅の縮小」で18.1%、2位は「売上の停滞・減少」（17.1%）、同2位には「同業者間の競争の激化」（17.1%）が続いています。



当面の重点経営施策

1位は「情報力を強化する」（23.8%）で、2位は「宣伝・広告を強化する」（20.0%）、3位には「経費を削減する」（19.0%）の回答となっています。



企業レポート

株式会社 和光堂

創　　業	昭和 43 年 8 月
設　　立	昭和 46 年 12 月
代表取締役	太田　幸代
資 本 金	1,000 万円
本　　社	さいたま市見沼区大和田町 1-1469-8 TEL.048-683-7747 FAX.048-686-2768
事業内容	看板製作、設置工事業

株式会社和光堂は、昭和43 年 8 月に大宮市三橋にて現社長である太田幸代氏の父故古川五雄氏が看板製作及び設置工事会社として創業致しました。

昭和45年8月、大和田町へ移転し、創業者亡き後は妻女である古川モト子氏が二代目、実娘である幸代氏が三代目として引き継ぎ、現在に至ります。

当社では、県南地域の大小さまざまな取引先の表札から屋上看板まで取扱っており、大型看板については基礎鉄筋加工も自社工場にて製作しております。また、製作、設置、設置後の定期点検調査等も自社対応しております。

看板製作会社は、相当数ありますが当社の第一の特色として、「現場主義」＝現地に直接向かい、お客様の情報をより多く収集し、「お客様のニーズとイメージを取り込み、デザイン表現すること」を重要視しております。

また、第二の特色として、「提案力」が挙げられます。「色が持つイメージや看板の形でイメージが変わる」のコンセプトのもと、「既成概念を超えたオリジナティー溢れるデザインの看板を形にすること」が特徴であります。

一方では、職場環境としてメインは現場で働く社員が充実した仕事に取り組めるよう「目配り、気配り、思いやり」が出来る職場とすることをモットーに努力しております。

社長は先代からの永年に亘る取引先を大切にしつつ、異業種交流会等に積極的に参加し、更なる取引顧客の増加と新販路の拡大意欲に満ち溢れております。また看板製作を通して地元の活気ある街づくりにも貢献している企業であります。

大和田支店

住所　さいたま市見沼区大和田町 1-1431
TEL　048-686-3450

髙橋支店長

株式会社 中村製作所

創　　業	昭和 36 年 7 月
設　　立	昭和 36 年 7 月
代表取締役	中村　東吾
資 本 金	1,000 万円
従業員数	24 名
本社・工場	さいたま市桜区大字道場 709-1 TEL.048-856-0850 FAX.048-856-0854
事業内容	機械プレス加工・機械製作、加工及び販売

株式会社中村製作所は、浦和工業団地内に第1・第2工場を持ち、高い加工技術力にて多数の取引先を有する企業であります。

昭和36年に、さいたま市（旧浦和市）にて前代表者である中村雄次氏が創業致しました。創業時より加工技術力には定評があり、昭和47年には日立熱器具（株）の協力指定工場となりました。

日々進歩する加工技術を常に取入れる努力を継続し、加工品の大小に関わらず一製品に対する思いは他社に決して負けない企業であります。

その日々の企業努力により平成14年には埼玉県指定「彩の国工場」に認定され、平成19年にはISO9001認証取得となりました。

当社の特徴としましては、鉄板は勿論のこと、SUS材の絞り加工や耐熱鋼（NCA1、NSS445M2）絞り加工なども多数の実績があるほか、3次元形状にも対応致します。

また、パイプ材加工にも対応しており、絞り加工をパイプ材加工に代替することでコストダウンを図ることが出来ます。厚板の全尖断加工等もお任せください。

現代表者である中村東吾氏は、平成25年4月に就任した若さ溢れる社長であります。

先代の築いた製品品質の高度安定が、お客様の信頼・満足度をより一層高めることと考え、現況に妥協することなく常に社内システムの見直しと改善に取組んでおられます。

日々成長する中村製作所の挑戦は続く…。

桑田支店長

武蔵浦和支店

住所　さいたま市南区沼影1-2-16
TEL　048-866-3611

※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたしております

産学連携

第３回寄附講座「創業の基礎」贈呈式

平成２５年９月４日、日本工業大学にて日下理事長より波多野学長へ第３回川口信用金庫寄附講座「創業の基礎」の贈呈式が行われました。

第３回寄附講座「創業の基礎」の開講

平成２５年10月5日（土）、日本工業大学２０３号室にて学生7名、社会人２名の合計９名の参加により、信金中央金庫地域･中小企業研究所の上席主任研究員　鉢嶺 実氏と次長　山田 健嗣氏の両氏を講師に向かえ､「創業の心構え」と「創業における資金調達と地域金融機関」と題して講義を行いました。

また、10月19日（土）、２０日（日）は、当金庫日光霧降高原保養所兼研修所を使い、当金庫宮代支店取引先のウム･ヴェルト㈱代表取締役　小柳 明雄氏、同社　矢島 孝昭氏と川口中央支店取引先の川口法人会第３支部長　小嶋 和男氏を講師にそれぞれ「事業の成功事例・失敗事例」の講義を受け、翌朝も、小内会計事務所の小内税理士より「達人達の教え」の講義を受けました。

今後、11月9日（土）、２３日（土）、12月7日（土）、21日（土）、1月11日（土）の午前９時２０分より12時３０分までの2講義ずつ行われます。

マッチング

「第１回かわしん新現役交流会」開催

平成２５年9月11日（水）、川口駅東口市民ホール「フレンディア」において、新現役１０６名、２７企業の参加を得て、開催致しました。

交流会の目的は、経営課題を抱えるものの、それを解決するノウハウ・人材に乏しい中小企業に対して、新現役をマッチングさせ、新現役による支援を通じて、中小企業の業績を向上させることにあります。

（新現役とは、現役時代に培った知見や人的ネットワークなどを中小企業の支援に活かそうとする意欲のある大手企業のＯＢ等のことで、現在、新現役は中小企業基盤整備機構の「新現役データベース」に全国で8,500人強が登録、関東経済産業局内でも1,200人以上が登録されています。）

１０月１６日（水）で１８企業３１新現役との２次面談が終了し、マッチングに向けて進行中です。

今後も企業の課題解決に向けて支援してまいります。

スモールメーカーズショー in すみだ
&
６大都市しんきん理事長サミット

平成２５年８月８日（木）、９日（金）、両国国技館において墨田区主催で１６０社（当金庫取引先企業５社参加）が参加してスモールメーカーズショーが２日間で来場者16,000人と盛大に開催されました。

川口信用金庫（川口市）、尼崎信用金庫（尼崎市）、大阪東信用金庫（東大阪市）、さわやか信用金庫（大田区）、諏訪信用金庫（岡谷市）、東京東信用金庫（墨田区）のものづくりの６都市の信用金庫理事長のサミットが開催されました。

第35回たたら祭り【平成25年8月3日（土）】221名参加

川口信用金庫

ISO14001 JQA-EM4039 本部及び本店営業部
VEGETABLE OIL INK
UD FONT

発行. 川口信用金庫　〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号
地域産業支援課　T　E　L：048-253-3333（代表）
HPアドレス：http://www.shinkin.co.jp/ksb/